



Taipei Representative Office

台北駐在員報告



台湾のグリーンエネルギー政策

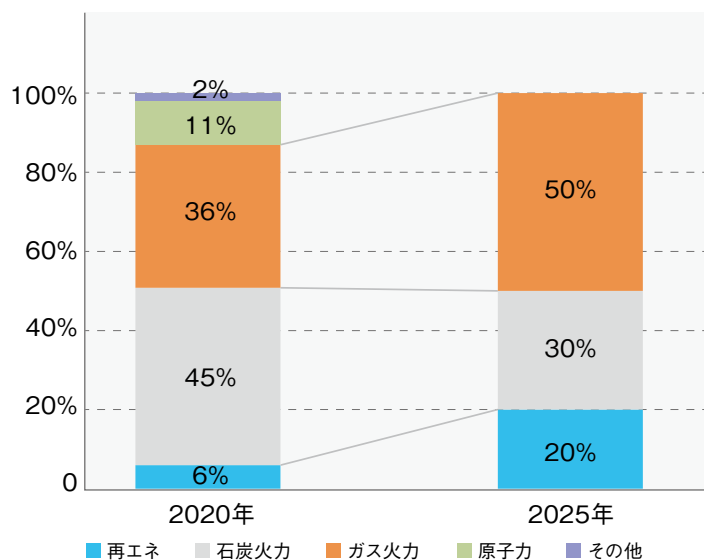
はじめに

世界規模で様々な影響を与えている地球温暖化の進行により、エネルギーを取り巻く環境は年々厳しさを増し、世界各国でカーボンニュートラルの達成に向けた動きが活発になっています。台湾も日本と同じく2050年の達成を宣言しており、特にグリーンエネルギー政策は、現政権が重点分野として注力している政策の1つです。

エネルギー構造の転換政策

台湾は2025年までに脱原発の目標を掲げており、全体の発電設備容量に占める割合を、天然ガス50%、火力(石炭・石油)30%、そして再生可能エネルギー(以下、再エネ)を20%にまで引き上げるという明確な数値目標を設定し、エネルギー構造の転換

図1 電源別発電量の実績と目標



出所) 台湾經濟部

を推進しています【図1】。台湾は国内で消費するエネルギー原料の95%以上を海外から輸入しており、政府は高止まりする対外依存度を低減させ、エネルギー自給率を高めるため、再エネの電源開発を急ピッチで進めています。再エネ分野においては、特に台湾の豊富な日射量を活かした太陽光発電と、島国という恵ま

れた地理的特性を活かした風力発電の拡大に注力する方針です【図2】。政府は太陽光発電と風力発電による生産額が2025年にも2兆台湾元(約8兆円)を上回り、新たに16万人の雇用機会を創出するとの見通しを示しています。その中でも官民一体となつて積極的に推進しており、国内外のデベロッパーからも大きく



■ 図2 再エネの分野別発電量の実績と目標

	2020年(A)	2025年(B)	B÷A
太陽光発電	6,270MW	19,800MW	約3倍
水力発電	1,980MW	2,100MW	同水準
風力発電(陸上・洋上)	1,760MW	6,900MW	約4倍
バイオマス発電	770MW	900MW	同水準
その他	220MW	300MW	同水準
合計	11,000MW	30,000MW	約3倍

出所) 台湾經濟部

■ 図3 洋上風力発電所建設計画一覧

発電所	竣工時期	発電機	発電容量
苗栗海洋	2019年	22基	128MW
台電一期	2021年	21基	109MW
雲林允能	2022年	80基	640MW
苗栗海能	2022年	47基	376MW
大彰化東南興西南第一階段	2022年	111基	900MW
彰芳西鳥一期	2022年	10基	100MW
彰芳西鳥二期	2023年	52基	500MW
彰化海龍	2024年	74基	1,044MW
彰化中能	2024年	31基	295MW
台電二期	2025年	31基	300MW
大彰化西北興西南第二階段	2025-2026年	未定	920MW
合計	—	479基	5,312MW

一般的には、発電容量1MW当たり約5億円の建設コストがかかると言われています(100MW:約500億円)

出所) 台湾富果研究部

台湾の洋上風力発電事業

注目されているのが台湾の洋上風力発電です。

台湾はその地理的要素から世

界有数の洋上風力発電に適している国と言われており、政府は同分野の発展を目的として、洋上風力発電の潜在的なニーズが高い場所の調査や、構成部品の製造・組立・施工・メンテナンスを担当

う産業パークの建設を行うなど海外企業の誘致に取り組みました。その結果、洋上風力発電事業で先行している欧州企業が進出し、同事業の発展を大きく牽引しています。2019年に台湾

初の洋上風力発電が稼働を開始し、足元でも相当な規模の建設計画が進捗しています【図3】。日本も台湾と同じ島国で洋上風力発電のポテンシャルが高いと言われていることから、多くの日系企業が台湾でノウハウを吸収するため台湾市場に続々と参入をしています。日系企業の最大の目的は、台湾で得たノウハウを日本で建設される洋上風力発電の開発に活かすことであり、台湾現地でも台日企業の今後の連携に期待の声が高まっています。

福岡銀行の海外駐在員事務所では、海外向けの販路や仕入先の新規開拓に関する現地企業とのビジネスマッチングや海外進出等のご相談を承っておりますので、ご興味がある方は、最寄りの店舗へお気軽にご相談下さい。

2022年3月18日現在
(台北駐在員事務所 大山 一平)